

榮昌科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 3684)

公司地址：新北市新店區寶橋路 233 之 2 號 8 樓
電 話：(02)2917-7353

榮昌科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 47
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	37 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	46	
(十四)	部門資訊	46 ~ 47	

榮昌科技股份有限公司 公鑒：

前言

榮昌科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達榮昌科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳偉豪

會計師

鄭雅慧

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 5 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓

27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan

T: +886 (2) 2729 6666, F: + 886 (2) 2729 6686

 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 222,573	20	\$ 165,580	15	\$ 178,391	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		48,524	4	117,697	11	75,448	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		17,500	2	17,500	2	17,500	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	253,470	23	231,689	21	183,508	18
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	40	-	21	-	4	-
1200	其他應收款		3,688	-	1,079	-	1,796	-
130X	存貨	六(五)	82,418	7	74,327	7	72,110	7
1410	預付款項		19,029	2	16,588	1	12,060	1
1470	其他流動資產	八	482	-	531	-	372	-
11XX	流動資產合計		647,724	58	625,012	57	541,189	53
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	432,423	38	429,937	39	431,289	42
1755	使用權資產	六(七)	21,236	2	23,476	2	27,996	3
1780	無形資產		4,266	-	4,483	-	4,355	-
1840	遞延所得稅資產		5,429	1	5,813	1	6,440	1
1900	其他非流動資產	七	13,917	1	13,837	1	13,440	1
15XX	非流動資產合計		477,271	42	477,546	43	483,520	47
1XXX	資產總計		\$ 1,124,995	100	\$ 1,102,558	100	\$ 1,024,709	100

(續次頁)

榮昌科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$	50,000	4	\$	-	-
2130	合約負債—流動	六(十七)		1,785	-		4,192	1
2150	應付票據			3	-		91	-
2170	應付帳款			212,441	19		224,347	20
2180	應付帳款—關係人	七		-	-		-	-
2200	其他應付款	六(九)及七		57,443	5		58,268	5
2230	本期所得稅負債			9,650	1		14,274	1
2280	租賃負債—流動	六(七)		7,775	1		14,693	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)		8,893	1		8,761	1
2399	其他流動負債—其他			918	-		812	-
21XX	流動負債合計			348,908	31		325,438	29
非流動負債								
2540	長期借款	六(十)		81,479	7		88,165	8
2570	遞延所得稅負債			7,527	1		7,493	1
2580	租賃負債—非流動	六(七)		14,149	1		10,277	1
2600	其他非流動負債	六(十一)		2,914	-		2,914	-
25XX	非流動負債合計			106,069	9		108,849	10
2XXX	負債總計			454,977	40		434,287	39
股本								
3110	普通股股本	六(十三)		300,016	27		300,016	27
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)		87,760	8		87,760	8
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)		109,331	10		100,935	9
3320	特別盈餘公積			1,682	-		4,510	1
3350	未分配盈餘			178,594	16		176,731	16
其他權益								
3400	其他權益	六(十六)	(	7,365)	(	1,681)	-	(
3XXX	權益總計			670,018	60		668,271	61
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		\$	1,124,995	100	\$	1,102,558	100
							\$	1,024,709

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：江紫滢



榮昌科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 323,273	100	\$ 225,948	100	\$ 877,224	100	\$ 667,722	100
5000 營業成本	六(五)(二十一)(二十二)及七	(217,899)	(67)	(154,573)	(69)	(597,150)	(68)	(443,466)	(66)
5900 營業毛利		<u>105,374</u>	<u>33</u>	<u>71,375</u>	<u>31</u>	<u>280,074</u>	<u>32</u>	<u>224,256</u>	<u>34</u>
營業費用	六(二十一)(二十二)及七								
6100 推銷費用		(18,717)	(6)	(18,894)	(8)	(57,048)	(6)	(54,375)	(8)
6200 管理費用		(26,433)	(8)	(22,995)	(10)	(75,996)	(9)	(69,329)	(11)
6300 研究發展費用		(17,613)	(6)	(13,224)	(6)	(44,552)	(5)	(45,686)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)		<u>3</u>	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>-</u>	<u>(591)</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		(62,760)	(20)	(55,115)	(24)	(177,591)	(20)	(169,981)	(26)
6900 營業利益		<u>42,614</u>	<u>13</u>	<u>16,260</u>	<u>7</u>	<u>102,483</u>	<u>12</u>	<u>54,275</u>	<u>8</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	860	-	685	-	2,075	-	1,853	-
7010 其他收入	六(十九)	-	-	56	-	489	-	716	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	7,619	2	(3,160)	(1)	(6,391)	(1)	9,162	2
7050 財務成本		(886)	-	(901)	-	(2,278)	-	(2,708)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>7,593</u>	<u>2</u>	<u>(3,320)</u>	<u>(1)</u>	<u>(6,105)</u>	<u>(1)</u>	<u>9,023</u>	<u>2</u>
7900 稅前淨利		<u>50,207</u>	<u>15</u>	<u>12,940</u>	<u>6</u>	<u>96,378</u>	<u>11</u>	<u>63,298</u>	<u>10</u>
7950 所得稅費用	六(二十三)	(10,613)	(3)	(2,580)	(1)	(19,943)	(2)	(12,216)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 39,594</u>	<u>12</u>	<u>\$ 10,360</u>	<u>5</u>	<u>\$ 76,435</u>	<u>9</u>	<u>\$ 51,082</u>	<u>8</u>
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目	六(十六)								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 4,816	1	\$ 391	-	(\$ 7,105)	(1)	\$ 2,915	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	(963)	-	(78)	-	1,421	-	(583)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>3,853</u>	<u>1</u>	<u>313</u>	<u>-</u>	<u>(5,684)</u>	<u>(1)</u>	<u>2,332</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 3,853</u>	<u>1</u>	<u>\$ 313</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 5,684)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 2,332</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 43,447</u>	<u>13</u>	<u>\$ 10,673</u>	<u>5</u>	<u>\$ 70,751</u>	<u>8</u>	<u>\$ 53,414</u>	<u>8</u>
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 1.32</u>		<u>\$ 0.35</u>		<u>\$ 2.55</u>		<u>\$ 1.70</u>	
稀釋每股盈餘	六(二十四)								
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 1.31</u>		<u>\$ 0.34</u>		<u>\$ 2.53</u>		<u>\$ 1.70</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：江紫滢



 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公公司業主之權益							國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
		資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積		
		普通股本	溢價	庫藏股票	員工認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 300,016	\$ 82,946	\$ 3,874	\$ 781	\$ 97,301	\$ 3,478	\$ 121,435	(\$ 4,509)	\$ 605,322
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-	-	-	-	-	-	51,082	-	51,082
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	2,332	2,332
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	51,082	2,332	53,414
盈餘指撥及分配	六(十五)									
法定盈餘公積		-	-	-	-	3,634	-	(3,634)	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	-	1,032	(1,032)	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	-	(24,001)	-	(24,001)
員工認股權酬勞成本	六(十二)	-	-	-	119	-	-	-	-	119
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 300,016	\$ 82,946	\$ 3,874	\$ 900	\$ 100,935	\$ 4,510	\$ 143,850	(\$ 2,177)	\$ 634,854
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 300,016	\$ 82,946	\$ 3,874	\$ 940	\$ 100,935	\$ 4,510	\$ 176,731	(\$ 1,681)	\$ 668,271
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-	-	-	-	-	-	76,435	-	76,435
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	(5,684)	(5,684)
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	76,435	(5,684)	70,751
盈餘指撥及分配	六(十五)									
法定盈餘公積		-	-	-	-	8,396	-	(8,396)	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	-	(2,828)	2,828	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	-	(69,004)	-	(69,004)
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 300,016	\$ 82,946	\$ 3,874	\$ 940	\$ 109,331	\$ 1,682	\$ 178,594	(\$ 7,365)	\$ 670,018

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：江紫滢



 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 96,378	\$ 63,298
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十一) 29,955	28,275
攤銷費用	六(二十一) 1,845	1,559
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	六(二十) (2,514)	(866)
員工認股權酬勞成本	六(十二) -	119
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (5)	591
利息費用	六(二十五) 2,278	2,708
利息收入	六(十八) (2,075)	(1,853)
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十) (79)	9
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	71,687	13,000
應收票據淨額	-	6
應收帳款	(21,776)	(8,147)
應收帳款—關係人淨額	(19)	10
其他應收款	(2,554)	(1,449)
存貨	(7,652)	(21,224)
預付款項	(2,441)	4,233
其他流動資產減少	49	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(2,407)	(2,134)
應付票據	(88)	23
應付帳款	(11,906)	60,423
應付帳款—關係人	-	84
其他應付款	118	3,149
其他流動負債—其他	106	5
其他非流動負債	-	(2)
營運產生之現金流入	148,900	141,817
收取之利息	2,075	1,853
支付之利息	(2,278)	(2,708)
支付之所得稅	(22,756)	(12,260)
營業活動之淨現金流入	125,941	128,702

(續次頁)

 榮昌科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	\$ -	\$ 8,000
取得不動產、廠房及設備	六(六) (20,172)	(8,817)
取得無形資產	(1,628)	(4,151)
其他流動資產減少	-	140
處分不動產、廠房及設備價款	95	6
其他非流動資產增加	(2,380)	(7,325)
存出保證金減少(增加)	225	(567)
投資活動之淨現金流出	(23,860)	(12,714)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃負債本金償還	六(二十五) (13,040)	(11,725)
短期借款增加	六(二十五) 195,000	-
短期借款減少	六(二十五) (145,000)	-
償還長期借款	六(二十五) (6,554)	(17,825)
支付現金股利	六(十五) (25)	(24,001)
籌資活動之淨現金流出	(38,598)	(53,551)
匯率調整數	(6,490)	2,542
本期現金及約當現金增加數	56,993	64,979
期初現金及約當現金餘額	165,580	113,412
期末現金及約當現金餘額	\$ 222,573	\$ 178,391

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳家榮



經理人：洪健文



會計主管：江紫滢



榮昌科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

榮昌科技股份有限公司(以下簡稱本公司)係依照中華民國公司法，於民國 84 年 6 月奉准設立，並於同年開始營業。本公司及子公司(以下簡稱本集團)主要營業項目為各種高頻連接線、無線通訊整合次系統之研究、製造及買賣。本公司股票自民國 103 年 3 月 28 日於財團法人中華民國櫃檯買賣中心正式掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 5 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用中華民國金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編制基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解

釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	Gtan Wireless Technology Co., Ltd.	電腦網路線、連接器之加工業務及轉投資相關事業	100%	100%	100%	
Gtan Wireless Technology Co., Ltd	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	電腦網路線、連接器之加工業務	100%	100%	100%	
本公司	GTT USA, INC.	美洲地區之產品銷售支援及售後服務	100%	100%	100%	
本公司	GTT WSM Co., Ltd.	轉投資相關事業	100%	100%	100%	註一
本公司	GTT APAC PTE. LTD.	戶外天線、次系統之銷售與設計整合服務	-	-	-	註二
本公司	GRAND-TEK VIET NAM TECHNOLOGY Co., Ltd.	有線通訊機械設備製造、無線通訊機械設備製造、各類電線電纜生產	100%	100%	100%	註三

註一：GTT WSM Co., Ltd. 於民國 110 年 9 月設立，截至民國 114 年 11 月 5 日止，尚未實際注資。

註二：GTT APAC PTE. LTD. 於民國 112 年 3 月設立，於民國 113 年 9 月清算完結。

註三：GRAND-TEK VIET NAM TECHNOLOGY Co., Ltd. 於民國 113 年 6 月設立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無。

5. 重大限制

無。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

1. 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示應收帳款產生減損跡象時，本集團評估個別客戶應收帳款之回收可能性，以及發生減損之估計金額，包括客戶之財務能力、償還條件以及債務協商條件等因素，倘預期未來收取之現金與原先估計不同將產生重大之減損損失。

民國 114 年 9 月 30 日，本集團應收帳款之帳面金額為\$253,510。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依目前市場狀況及過去歷史經驗為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 114 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$82,418。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,047	\$ 1,331	\$ 1,171
支票存款及活期存款	144,183	142,608	145,818
定期存款	77,343	21,641	31,402
合計	<u>\$ 222,573</u>	<u>\$ 165,580</u>	<u>\$ 178,391</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形(已帳列於其他流動資產)，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
開放型基金	\$ 47,682	\$ 116,461	\$ 74,461
評價調整-衍生工具	-	-	53
評價調整-開放型基金	842	1,236	934
合計	<u>\$ 48,524</u>	<u>\$ 117,697</u>	<u>\$ 75,448</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計\$568、\$317、\$2,514 及\$866。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	<u>\$ 17,500</u>	<u>\$ 17,500</u>	<u>\$ 17,500</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 40</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 138</u>

2. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 253,470	\$ 231,694	\$ 184,099
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(5)</u>	<u>(591)</u>
	253,470	231,689	183,508
應收帳款-關係人	40	21	4
	<u>\$ 253,510</u>	<u>\$ 231,710</u>	<u>\$ 183,512</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 234,848	\$ 212,664	\$ 171,645
30天內	17,371	14,888	9,979
31-90天	1,291	4,163	1,804
91-180天	-	-	87
181天以上	-	-	588
	<u>\$ 253,510</u>	<u>\$ 231,715</u>	<u>\$ 184,103</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$175,966。
3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$253,510、\$231,710 及\$183,512。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,879	(\$ 15,320)	\$ 30,559
在製品	18,776	(362)	18,414
製成品	34,917	(2,606)	32,311
商品	3,114	(1,980)	1,134
合計	<u>\$ 102,686</u>	<u>(\$ 20,268)</u>	<u>\$ 82,418</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 41,223	(\$ 17,280)	\$ 23,943
在製品	22,462	(126)	22,336
製成品	28,751	(2,717)	26,034
商品	4,006	(1,992)	2,014
合計	<u>\$ 96,442</u>	<u>(\$ 22,115)</u>	<u>\$ 74,327</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 52,021	(\$ 17,044)	\$ 34,977
在製品	12,592	(211)	12,381
製成品	25,720	(2,390)	23,330
商品	3,661	(2,239)	1,422
合計	<u>\$ 93,994</u>	<u>(\$ 21,884)</u>	<u>\$ 72,110</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 219,910	\$ 156,981
跌價迴升利益	(2,011)	(2,408)
	<u>\$ 217,899</u>	<u>\$ 154,573</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 598,558	\$ 443,682
跌價迴升利益	(1,408)	(216)
	<u>\$ 597,150</u>	<u>\$ 443,466</u>

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因加強庫存管理，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
114年1月1日								
成本	\$ 303,627	\$ 95,111	\$ 156,872	\$ 7,107	\$ 45,977	\$ 22,076	\$ 3,460	\$ 634,230
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(27,094)</u>	<u>(118,564)</u>	<u>(5,671)</u>	<u>(33,531)</u>	<u>(17,308)</u>	<u>(2,125)</u>	<u>(204,293)</u>
	<u>\$ 303,627</u>	<u>\$ 68,017</u>	<u>\$ 38,308</u>	<u>\$ 1,436</u>	<u>\$ 12,446</u>	<u>\$ 4,768</u>	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 429,937</u>
114年								
1月1日	\$ 303,627	\$ 68,017	\$ 38,308	\$ 1,436	\$ 12,446	\$ 4,768	\$ 1,335	\$ 429,937
增添	—	977	11,608	—	1,990	3,994	2,735	21,304
處分-成本	—	—	(2,298)	(120)	(76)	(478)	(24)	(2,996)
處分-累計折舊	—	—	2,289	120	76	478	17	2,980
折舊費用	—	(3,253)	(9,171)	(261)	(3,288)	(1,726)	(573)	(18,272)
淨兌換差額	—	—	(218)	(112)	(39)	(7)	(154)	(530)
9月30日	<u>\$ 303,627</u>	<u>\$ 65,741</u>	<u>\$ 40,518</u>	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 11,109</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 3,336</u>	<u>\$ 432,423</u>
114年9月30日								
成本	\$ 303,627	\$ 96,089	\$ 164,575	\$ 6,771	\$ 47,773	\$ 25,569	\$ 5,898	\$ 650,302
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(30,348)</u>	<u>(124,057)</u>	<u>(5,708)</u>	<u>(36,664)</u>	<u>(18,540)</u>	<u>(2,562)</u>	<u>(217,879)</u>
	<u>\$ 303,627</u>	<u>\$ 65,741</u>	<u>\$ 40,518</u>	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 11,109</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 3,336</u>	<u>\$ 432,423</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	模具設備	辦公設備	其他設備	合計
113年1月1日								
成本	\$ 303,627	\$ 95,111	\$ 153,923	\$ 5,958	\$ 38,622	\$ 22,069	\$ 3,118	\$ 622,428
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(22,849)</u>	<u>(107,924)</u>	<u>(5,328)</u>	<u>(29,573)</u>	<u>(15,973)</u>	<u>(1,536)</u>	<u>(183,183)</u>
	<u>\$ 303,627</u>	<u>\$ 72,262</u>	<u>\$ 45,999</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 9,049</u>	<u>\$ 6,096</u>	<u>\$ 1,582</u>	<u>\$ 439,245</u>
113年								
1月1日	\$ 303,627	\$ 72,262	\$ 45,999	\$ 630	\$ 9,049	\$ 6,096	\$ 1,582	\$ 439,245
增添	—	—	3,638	—	4,627	302	250	8,817
處分-成本	—	—	(1,469)	—	—	(210)	(14)	(1,693)
處分-累計折舊	—	—	1,454	—	—	210	14	1,678
折舊費用	—	(3,184)	(8,807)	(169)	(2,841)	(1,597)	(411)	(17,009)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>133</u>	<u>5</u>	<u>41</u>	<u>6</u>	<u>66</u>	<u>251</u>
9月30日	<u>\$ 303,627</u>	<u>\$ 69,078</u>	<u>\$ 40,948</u>	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 10,876</u>	<u>\$ 4,807</u>	<u>\$ 1,487</u>	<u>\$ 431,289</u>
113年9月30日								
成本	\$ 303,627	\$ 95,111	\$ 157,564	\$ 6,056	\$ 43,352	\$ 22,180	\$ 3,490	\$ 631,380
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(26,033)</u>	<u>(116,616)</u>	<u>(5,590)</u>	<u>(32,476)</u>	<u>(17,373)</u>	<u>(2,003)</u>	<u>(200,091)</u>
	<u>\$ 303,627</u>	<u>\$ 69,078</u>	<u>\$ 40,948</u>	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 10,876</u>	<u>\$ 4,807</u>	<u>\$ 1,487</u>	<u>\$ 431,289</u>

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息資本化轉列固定資產金額均為\$0。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及辦公室裝潢設施，分別按 50 年及 10 年提列折舊。
3. 不動產、廠房及設備未有減損之情形，其提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、公務車，租賃合約之期間通常介於 3 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租屬低價值之標的資產為辦公設備，其租賃合約期間為 3 年。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 10,270	\$ 19,435	\$ 22,396
運輸設備	10,966	4,041	5,600
	<u>\$ 21,236</u>	<u>\$ 23,476</u>	<u>\$ 27,996</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 2,520	\$ 2,655	
運輸設備	1,134	1,578	
	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 4,233</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 7,778	\$ 6,603	
運輸設備	3,905	4,663	
	<u>\$ 11,683</u>	<u>\$ 11,266</u>	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$7,117、\$12,913、\$11,815 及\$12,913。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 180	\$ 207
屬短期租賃合約之費用	231	242
屬低價值資產租賃之費用	20	20
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 524	\$ 726
屬短期租賃合約之費用	709	707
屬低價值資產租賃之費用	61	681

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$5,039、\$5,027、\$14,334 及 \$13,839。

(八) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	30,000	2.20%	-
信用借款	<u>20,000</u>	2.42%	-
	<u>\$ 50,000</u>		

於民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$249 及 \$351。

(九) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 21,606	\$ 27,882	\$ 21,865
應付董事酬勞及員工酬勞	7,679	8,443	5,866
應計社會福利負債	6,146	4,605	3,782
其他應付款	<u>22,012</u>	<u>17,338</u>	<u>14,271</u>
	<u>\$ 57,443</u>	<u>\$ 58,268</u>	<u>\$ 45,784</u>

(十) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年9月30日</u>
土地銀行分期償付之擔保借款	民國108年11月前無須償還本金，民國108年11月~民國121年11月前按月分期償還	1.98%	土地、房屋及建築物	\$ 43,463
玉山銀行分期償付之擔保借款	民國109年10月前無須償還本金，民國109年10月~民國127年9月前按月分期償還(註)	2.00%	土地、房屋及建築物	<u>46,909</u>
				90,372
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>8,893</u>)
				<u>\$ 81,479</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
土地銀行分期償付之擔保借款	民國108年11月前無須償還本金，民國108年11月~民國121年11月前按月分期償還	1.98%	土地、房屋及建築物	\$ 47,665
玉山銀行分期償付之擔保借款	民國109年10月前無須償還本金，民國109年10月~民國127年9月前按月分期償還(註)	2.00%	土地、房屋及建築物	49,261
				96,926
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(8,761)
				\$ 88,165
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
土地銀行分期償付之擔保借款	民國108年11月前無須償還本金，民國108年11月~民國121年11月前按月分期償還	1.98%	土地、房屋及建築物	\$ 49,052
玉山銀行分期償付之擔保借款	民國109年10月前無須償還本金，民國109年10月~民國127年9月前按月分期償還	2.00%	土地、房屋及建築物	70,138
				119,190
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(9,975)
				\$ 109,215

註：該借款已於民國113年9月及10月分別提前償還\$10,000及\$20,000。

(十一) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國114年及113年7月1日至9月30日、民國114年及113年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$12、\$9、\$100及\$26。

(3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$106。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)東莞勁天榮昌精密電子有限公司及 GRAND-TEK VIET NAM TECHNOLOGY Co., Ltd. 按當地政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其提撥比率均皆為 14%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。GTT USA, INC. 及其他合併個體當地法令未強制要求。

(3)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,273、\$1,926、\$6,349 及\$5,733。

(十二) 股份基礎給付

1. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	110.12.30	65,000	5年	服務屆滿2年可行使50% 服務屆滿3年可行使100%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年		113年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通 在外認股權	65	\$ 42.38	65	\$ 43.10
9月30日期末可執 行認股權	65	40.21	33	42.38

3. 本公司股份基礎給付之公允資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約價格(元)	每單位 酬勞成本(元)
員工認股權計畫	110.12.30	58.1	58.1	14.4589

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	114年9月30日		113年12月31日	
		股數 (千股)	履約價格 (元)	股數 (千股)	履約價格 (元)
110年12月30日	115年12月29日	65	\$ 40.21	65	\$ 42.38

核准發行日	到期日	113年9月30日	
		股數 (千股)	履約價格 (元)
110年12月30日	115年12月29日	65	\$ 42.38

5. 本集團使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位公 允價值(元)
員工認股 權計畫	110.12.30	58.1	58.1	31.76%	3.75年	-	0.53%	14.4589

6. 本公司依員工認股權認股辦法之規定於民國 114 年 7 月 6 日起調整民國 110 年 12 月 30 日發行之員工認股權憑證履約價格為 40.21 元，此項修改並未產生增額公允價值。

7. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 39
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 119

(十三) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$700,000(其中保留\$70,000供發行員工認股權憑證轉換股份之用)，實收資本額為\$300,016，分為30,002 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年(仟股)	113年(仟股)
1月1日(與9月30日同)	30,002	30,002

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額），次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，以不低於當年度本期稅後淨利之 30% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 20%，惟實際分派比率，仍應依股東會決議辦理。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 114 年 5 月 22 日及民國 113 年 5 月 21 日經股東會決議之民國 113 年度及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 8,396		\$ 3,634	
(迴轉) 提列特別盈餘公積	(2,828)		1,032	
現金股利	69,004	2.3	24,001	0.8

(十六) 其他權益項目

	114年		
	外幣換算	未實現損益	總計
1月1日	(\$ 1,681)	\$ -	(\$ 1,681)
外幣換算差異數：			
- 集團	(5,684)	-	(5,684)
9月30日	(\$ 7,365)	\$ -	(\$ 7,365)

	113年		
	外幣換算	未實現損益	總計
1月1日	(\$ 4,509)	\$ -	(\$ 4,509)
外幣換算差異數：			
- 集團	2,332	-	2,332
9月30日	(\$ 2,177)	\$ -	(\$ 2,177)

(十七) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 323,273	\$ 225,948
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 877,224	\$ 667,722

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	114年7月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 60,989	\$ 203,545	\$ 264,534
產品設計服務收入	-	58,739	58,739
外部客戶合約收入	\$ 60,989	\$ 262,284	\$ 323,273
	113年7月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 57,504	\$ 143,089	\$ 200,593
產品設計服務收入	-	25,355	25,355
外部客戶合約收入	\$ 57,504	\$ 168,444	\$ 225,948
	114年1月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 202,494	\$ 600,728	\$ 803,222
產品設計服務收入	-	74,002	74,002
外部客戶合約收入	\$ 202,494	\$ 674,730	\$ 877,224
	113年1月1日至9月30日		
	高頻連接線	無線通訊整合次系統	合計
產品銷售收入	\$ 174,060	\$ 450,069	\$ 624,129
產品設計服務收入	-	43,593	43,593
外部客戶合約收入	\$ 174,060	\$ 493,662	\$ 667,722

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債	\$ 1,785	\$ 4,192	\$ 2,460	\$ 4,594

(2) 期初合約負債本期認列收入：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入	\$ 3	\$ 409
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入	\$ 4,125	\$ 4,556

(十八) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 860	\$ 685
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,075	\$ 1,853

(十九) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他收入－其他	\$ -	\$ 56
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他收入－其他	\$ 489	\$ 716

(二十) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備		
利益(損失)	\$ 80	\$ 7
外幣兌換利益(損失)	7,001	(3,484)
透過損益按公允價值衡量之金		
融資資產利益	568	317
什項支出	(30)	-
合計	<u>\$ 7,619</u>	<u>(\$ 3,160)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備		
利益(損失)	\$ 79	(\$ 9)
外幣兌換(損失)利益	(8,951)	8,306
透過損益按公允價值衡量之金		
融資資產利益	2,514	866
什項支出	(33)	(1)
合計	<u>(\$ 6,391)</u>	<u>\$ 9,162</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$20,956	\$ 38,495	\$ 59,451	\$16,519	\$ 33,147	\$ 49,666
折舊費用	2,203	7,847	10,050	1,921	7,993	9,914
攤銷費用	73	553	626	74	499	573
功能別 性質別	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$58,640	\$110,753	\$169,393	\$52,458	\$103,444	\$155,902
折舊費用	6,319	23,636	29,955	5,673	22,602	28,275
攤銷費用	219	1,626	1,845	94	1,465	1,559

(二十二) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 18,731	\$ 33,290	\$ 52,021
勞健保費用	695	1,741	2,436
退休金費用	693	1,592	2,285
其他用人費用	837	1,872	2,709
	<u>\$ 20,956</u>	<u>\$ 38,495</u>	<u>\$ 59,451</u>

	113年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 14,803	\$ 28,637	\$ 43,440
勞健保費用	549	1,519	2,068
退休金費用	526	1,409	1,935
其他用人費用	641	1,582	2,223
	<u>\$ 16,519</u>	<u>\$ 33,147</u>	<u>\$ 49,666</u>

	114年1月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 52,923	\$ 94,918	\$ 147,841
勞健保費用	1,945	5,509	7,454
退休金費用	1,823	4,626	6,449
其他用人費用	1,949	5,700	7,649
	<u>\$ 58,640</u>	<u>\$ 110,753</u>	<u>\$ 169,393</u>

	113年1月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 47,611	\$ 89,725	\$ 137,336
勞健保費用	1,663	4,951	6,614
退休金費用	1,581	4,178	5,759
其他用人費用	1,603	4,590	6,193
	<u>\$ 52,458</u>	<u>\$ 103,444</u>	<u>\$ 155,902</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度扣除員工酬勞及董事酬勞前之本期稅前淨利，應提撥不低於 2%為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬員工，上述員工酬勞數額中，應提撥不低於 6%為基層員工分派酬勞；本公司得以上開稅前淨利數額，由董事會決議提撥不高於 3%為董事酬勞，董事酬勞僅得以現金為之。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$3,184、\$991、\$6,143 及\$4,831；董事酬勞估列金額分別為\$796、\$212、\$1,536 及\$1,035，前述金額帳列薪資費用科目。民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董事酬勞考量章程規定，以每月定額方式估列，惟不足時予以補列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞\$6,754 及董事酬勞\$1,689 與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,625	\$ 1,961
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估	13	-
當期所得稅總額	7,638	1,961
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,054	619
匯率影響數	(79)	-
遞延所得稅總額	2,975	619
所得稅費用	\$ 10,613	\$ 2,580
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 18,863	\$ 12,196
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估	(759)	(563)
當期所得稅總額	18,104	11,633
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,774	583
匯率影響數	65	-
遞延所得稅總額	1,839	583
所得稅費用	\$ 19,943	\$ 12,216

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 963	\$ 78
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 1,421)	\$ 583

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十四) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 39,594	30,002	\$ 1.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	—	130	
—員工認股權	—	8	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 39,594	30,140	\$ 1.31
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 10,360	30,002	\$ 0.35
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	—	105	
—員工認股權	—	4	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 10,360	30,111	\$ 0.34

114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 76,435	30,002	\$ 2.55
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	-	163	
—員工認股權	-	7	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 76,435	30,172	\$ 2.53
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 51,082	30,002	\$ 1.70
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	-	121	
—員工認股權	-	4	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 51,082	30,127	\$ 1.70

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

114年					
	短期借款	長期借款	租賃負債	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ -	\$ 96,926	\$ 24,970	\$ -	\$ 121,896
籌資現金流量 之變動	50,000	(6,554)	(13,040)	(69,004)	(38,598)
利息費用	351	1,403	524	-	2,278
支付之利息	(351)	(1,403)	(524)	-	(2,278)
其他非現金之 變動	-	-	9,994	69,004	78,998
9月30日	\$ 50,000	\$ 90,372	\$ 21,924	\$ -	\$ 162,296

113年

	長期借款	租賃負債	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 137,015	\$ 26,371	\$ -	\$ 163,386
籌資現金流量 之變動	(17,825)	(11,725)	(24,001)	(53,551)
租賃新增	-	12,913	-	12,913
利息費用	1,982	726	-	2,708
支付之利息	(1,982)	(726)	-	(2,708)
其他非現金之 變動	-	1,895	24,001	25,896
9月30日	<u>\$ 119,190</u>	<u>\$ 29,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148,644</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
詮欣股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司
大衛電子股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司之子公司
GRAND-TEK TECHNOLOGY (H. K.) LIMITED (Grand-Tek(HK))	本公司董事長為該公司之主要股東
董事長、總經理及副總經理等	本集團之主要管理階層

(二)關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具有重大影響力之個體	\$ 36	\$ 3
其他關係人	8	1
	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 4</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具有重大影響力之個體	\$ 73	\$ 3
其他關係人	25	7
	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 10</u>

商品及勞務銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 140</u>

商品係按一般商業條款和條件向其他關係人購買。

3. 營業費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 574</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 1,374</u>	<u>\$ 1,651</u>

4. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
對本集團具有重大影響力之個體	<u>\$ 40</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>
其他關係人	<u>-</u>	<u>21</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 4</u>

5. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84</u>
其他應付款：			
其他關係人	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 164</u>

主係關聯企業代本公司墊付出口運費等所產生之應付款項，付款條件係月結 30 天。

6. 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
存出保證金—Grand-Tek(HK)	<u>\$ 1,020</u>	<u>\$ 1,020</u>	<u>\$ 1,020</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,078	\$ 9,557
退職後福利	135	135
	<u>\$ 12,213</u>	<u>\$ 9,692</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 34,701	\$ 28,285
退職後福利	405	416
	<u>\$ 35,106</u>	<u>\$ 28,701</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
其他流動資產	\$ 322	\$ 320	\$ 320	關稅保證
不動產、廠房及設備-土地	303,627	303,627	303,627	長期借款
不動產、廠房及設備-房屋及建築	65,741	68,017	69,078	長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 4,651</u>	<u>\$ 3,211</u>	<u>\$ 4,230</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 114 年 9 月 4 日經董事會決議，為償還銀行借款及充實營運資金，發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$300,000，發行期間 3 年，業經主管機關核准，已於民國 114 年 10 月 23 日收足應募債款，並於民國 114 年 10 月 28 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本與股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 114 年之策略維持與民國 113 年相同，均係致力將負債比率維持在 50%以下。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債比率如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
資產總額	\$ 1,124,995	\$ 1,102,558	\$ 1,024,709
負債總額	454,977	434,287	389,855
負債比率	40%	39%	38%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 48,524	\$ 117,697	\$ 75,448
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 222,573	\$ 165,580	\$ 178,391
按攤銷後成本衡量之金融資產			
資產	17,500	17,500	17,500
應收帳款(含關係人)	253,510	231,710	183,512
其他應收款	3,688	1,079	1,796
存出保證金	5,201	5,426	5,556
其他金融資產	322	320	320
	<u>\$ 502,794</u>	<u>\$ 421,615</u>	<u>\$ 387,075</u>

金融負債

按攤銷後成本衡量之金融負債

短期借款	\$ 50,000	\$ -	\$ -
應付票據	3	91	160
應付帳款(含關係人)	212,441	224,347	175,416
其他應付款(含關係人)	57,443	58,268	45,784
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	90,372	96,926	119,190
	<u>\$ 410,259</u>	<u>\$ 379,632</u>	<u>\$ 340,550</u>
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	<u>\$ 21,924</u>	<u>\$ 24,970</u>	<u>\$ 29,454</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團總管理處按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣及越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易。另外，人民幣兌換外幣須遵守中國政府頒佈之外匯管制法規。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。本集團定期對整體風險部位及既有已承作交易作評價及分析，以降低匯率風險。另，本公司部分持有外幣性資產及負債，與子公司部分持有之資產及負債相互抵銷，產生自然避險，進一步降低匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,083	30.45	\$ 337,477
美金：人民幣	4,879	7.11	148,566
美金：越南盾	96	26,341	2,923
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,388	30.45	\$ 103,165
美金：人民幣	252	7.11	7,673
美金：越南盾	502	26,341	15,286

113年12月31日

(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,681	32.79	\$ 251,860
美金：人民幣	2,966	7.19	97,255
美金：越南盾	493	25,223	16,165
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,828	32.79	\$ 92,730
美金：人民幣	184	7.19	6,033
美金：越南盾	104	25,223	3,410

113年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,935	31.65	\$ 187,843
美金：人民幣	3,035	7.01	96,058
美金：越南盾	501	24,346	15,856
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,154	31.65	\$ 68,174
美金：人民幣	194	7.01	6,140

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

114年7月1日至9月30日			
兌換損益			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 521	30.45	\$ 15,392
美金：人民幣	50	7.11	1,462
美金：越南盾	2	26,341	70
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	(\$ 172)	30.45	(\$ 5,094)
美金：人民幣	(11)	7.11	(319)
美金：越南盾	(229)	26,341	(6,712)

113年7月1日至9月30日			
兌換損益			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	(\$ 100)	31.65	(\$ 5,831)
美金：人民幣	(324)	7.01	(1,462)
美金：越南盾	2	24,346	61
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 41	31.65	\$ 1,748
美金：人民幣	9	7.01	118

114年1月1日至9月30日			
兌換損益			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 130	30.45	\$ 3,950
美金：人民幣	(15)	7.11	(443)
美金：越南盾	1	26,341	41
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	(\$ 30)	30.45	(\$ 922)
美金：人民幣	1	7.11	33
美金：越南盾	(6)	26,341	(178)

113年1月1日至9月30日			
兌換損益			
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	(\$ 100)	31.65	(\$ 3,152)
美金：人民幣	(280)	7.01	(1,265)
美金：越南盾	2	24,346	61
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 41	31.65	\$ 1,294
美金：人民幣	3	7.01	93

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 10,124	\$	-
美金：人民幣	3%	4,457		-
美金：越南盾	3%	88		
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 3,095	\$	-
美金：人民幣	3%	230		-
美金：越南盾	3%	459		-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 5,635	\$	-
美金：人民幣	3%	2,882		-
美金：越南盾	3%	476		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 2,045	\$	-
美金：人民幣	3%	184		-
<u>價格風險</u>				
A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。另本集團未有商品價格風險之暴險。				
B. 本集團主要投資於國內公司發行之開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利及權益因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$485 及 \$754。				

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當台幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$842 及 \$715，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有通過評等者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項因預期無法收回，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團納入考量前瞻性之調整，按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日準備矩陣如下：

	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	180天以上	合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0.0001%	0.0001%	0.0001%	0.0001%	0.0000%	
帳面價值總額	\$234,848	\$17,371	\$ 1,291	\$ -	\$ -	\$ 253,510
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	180天以上	合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0.0001%	0.0001%	0.0005%	0.0000%	0.0000%	
帳面價值總額	\$212,664	\$14,888	\$ 4,163	\$ -	\$ -	\$ 231,715
備抵損失	(\$ 2)	(\$ 1)	(\$ 2)	\$ -	\$ -	(\$ 5)
	未逾期	1-30天	31-90天	91-180天	180天以上	合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0.00%	0.00%	0.00%	3.45%	100.00%	
帳面價值總額	\$171,645	\$ 9,979	\$ 1,804	\$ 87	\$ 588	\$ 184,103
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 3)	(\$ 588)	(\$ 591)

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 5	\$ -
本期(迴轉)提列	(5)	591
9月30日	\$ -	\$ 591

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$50,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3	-	-	-	-
應付帳款					
(含關係人)	163,510	48,931	-	-	-
其他應付款					
(含關係人)	26,277	31,166	-	-	-
租賃負債	3,356	4,419	5,147	9,002	-
長期借款	2,207	6,686	9,071	28,319	44,089

非衍生金融負債：

113年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 91	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款					
(含關係人)	182,351	41,996	-	-	-
其他應付款					
(含關係人)	20,041	38,227	-	-	-
租賃負債	4,397	10,296	3,500	6,777	-
長期借款	2,174	6,587	8,937	27,901	51,327

非衍生金融負債：

113年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2年以上	5年以上
應付票據	\$ 160	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款 (含關係人)	134,167	41,249	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	16,617	29,167	-	-	-
租賃負債	4,359	11,714	13,104	277	-
長期借款	2,475	7,500	10,175	99,040	-

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、長期借款、存出保證金、其他金融資產、短期借款及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

第一等級：	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
資產			
重複性公允價值			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
開放型基金	\$ 48,524	\$ 117,697	\$ 75,395
衍生工具	-	-	53
合計	\$ 48,524	\$ 117,697	\$ 75,448

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

開放型基金

市場報價

淨值

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。

C. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉；無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團所揭露之營運部門係以高頻連接線、無線通訊整合次系統類為主要收入來源。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運決策者採用經一般公認會計原則編製之財務報表，根據部門

收入及稅後損益評估營運部門的表現。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日至9月30日

	高頻 連接線	無線通訊 整合次系統	總 計
外部收入	\$ 202,494	\$ 674,730	\$ 877,224
內部部門收入	—	—	—
部門收入	<u>\$ 202,494</u>	<u>\$ 674,730</u>	<u>\$ 877,224</u>
部門損益	<u>\$ 94,789</u>	<u>\$ 185,285</u>	<u>\$ 280,074</u>
部門資產	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

113年1月1日至9月30日

	高頻 連接線	無線通訊 整合次系統	總 計
外部收入	\$ 174,060	\$ 493,662	\$ 667,722
內部部門收入	—	—	—
部門收入	<u>\$ 174,060</u>	<u>\$ 493,662</u>	<u>\$ 667,722</u>
部門損益	<u>\$ 78,262</u>	<u>\$ 145,994</u>	<u>\$ 224,256</u>
部門資產	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

本集團營運決策者對部門資產及負債非為決策衡量指標，故未揭露。

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，且係以集團整體評估績效及分配資源，故無須調節。

榮昌科技股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
榮昌科技股份有限公司	富邦貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	949,543.67	\$ 14,859	-	\$ 14,859	未質押
"	群益安穩貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	845,881.90	14,390	-	14,390	未質押
"	兆豐寶鑽貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,457,097.53	19,275	-	19,275	未質押

榮昌科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形						交易條件與一般交易不同之情形及原因（註）			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	孫公司	進貨	\$ 298,487	52%	註	註	註	(\$ 90,571)	45%	
東莞勁天榮昌精密電子有限公司	榮昌科技股份有限公司	母公司	（銷貨）	(298,487)	77%	註	註	註	90,571	81%	

註：以成本加計8%~12%作為進價，付款條件為進貨後月結2個月付款。

榮昌科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
東莞勁天榮昌精密電子有限公司	榮昌科技股份有限公司	母公司	\$ 90,571	5.24	不適用	不適用	\$ 31,752	\$ -

榮昌科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	進貨	298,487	註4	34%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	代購料	22,914	註5	3%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	應收帳款	4,714	註5	0%
0	榮昌科技股份有限公司	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	1	應付帳款	90,571	-	8%
0	榮昌科技股份有限公司	GTT USA, Inc.	1	佣金支出	28,098	-	3%
1	東莞勁天榮昌精密電子有限公司	GRAND-TEK VIET NAM TECHNOLOGY Co., Ltd.	2	應收帳款	15,061	-	1%

註1：(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係以東莞勁天榮昌精密電子有限公司成本加計8%~12%作為進價，付款條件為進貨後月結2個月付款。

註5：以成本加計運雜費銷售予東莞勁天榮昌精密電子有限公司，收款條件為銷貨後月結2個月收款。

註6：上述與子公司交易事項，於編制合併報表時皆已沖銷，以上揭露資訊係供參考。

註7：民國114年1月1日至9月30日母子公司間之業務關係及重要交易往來情形揭露標準為新台幣三百萬元以上。

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

榮昌科技股份有限公司及子公司 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司） 民國114年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
榮昌科技股份有限公司	Gtan Wireless Technology Co., Ltd.	薩摩亞	電腦網路線、連接器之加工業務及轉投資相關事業	\$63,096 (美金1,933,000)	\$63,096 (美金1,933,000)	2,000,000	100	\$ 101,502	\$ 8,904	\$ 8,904	子公司
榮昌科技股份有限公司	GTT USA, INC.	美國. 加州	美洲地區之產品銷售支援及售後服務	8,603 (美金300,000)	8,603 (美金300,000)	300,000	100	15,600	6,744	6,744	子公司
榮昌科技股份有限公司	GRAND-TEK VIET NAM TECHNOLOGY Co., Ltd.	越南	有線通訊機械設備製造、無線通訊機械設備製造、各類電線電纜生產	27,737 (美金860,150)	27,737 (美金860,150)	-	100	16,015	(6,403)	(6,403)	子公司
榮昌科技股份有限公司	GTT WSM Co., Ltd.	薩摩亞	轉投資相關事業	-	-	-	100	-	-	-	子公司

註：上述投資相關資訊，於編制合併報表時皆已沖銷，以上揭露資訊係供參考。

榮昌科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表六
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註2)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註5)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東莞勁天榮昌精密電子有限公司	電腦網路線、連接器之加工業務	\$ 55,912	(2)	\$ 55,912	\$ -	\$ -	\$ 55,912	\$ 9,938	100	\$ 9,938	\$ 89,704	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註3)	經濟部投審會核准投資金額 (註4)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
榮昌科技股份有限公司	\$ 68,050	\$ 68,939	(註6)

註1：勁天榮昌實收資本額為美金1,900仟元，係自台灣匯出累積投資金額係以第三地區投資事業薩摩亞Gtan Wireless Technology Co.,Ltd.之自有資金美金1,378仟元，及以大陸地區投資事業東莞常平榮昌科技電子廠鑑價後之價值美金522仟元，合計美金1,900仟元。

註2：投資方式區分為下列三種：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司(Gtan Wireless Technology Co.,Ltd.)再投資大陸

(3). 其他方式

註3：本期期末累積自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金2,264仟元；新台幣數係依歷史匯率換算。

註4：依經濟部投審會核准投資金額為美金2,264仟元；新台幣數係依資產負債表匯率換算。

註5：經台灣母公司會計師核閱之財務報告。

註6：本公司於民國113年1月30日向經濟部工業局申請核准為企業營運總部，有效期間自本公司於民國113年1月23日至116年1月22日之大陸投資，故無需設算投資限額。